

## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月31日  
上場取引所 東

上場会社名 日本航空株式会社  
 コード番号 9201 URL http://www.jal.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植木 義晴  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 山下 康次郎 TEL 03 (5460) 3068  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月4日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	683,771	3.7	92,856	△3.1	91,698	1.7	80,323	△2.0
26年3月期第2四半期	659,300	4.0	95,840	△14.6	90,171	△18.8	81,940	△17.8

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 87,443百万円 (△0.3%) 26年3月期第2四半期 87,693百万円 (△5.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	221.50	—
26年3月期第2四半期	225.95	—

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	1,400,000	736,616	51.1	1,972.06
26年3月期	1,340,168	711,064	51.5	1,903.53

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 715,140百万円 26年3月期 690,288百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり純資産は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	160.00	160.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、平成26年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,340,000	2.3	158,000	△5.3	155,000	△1.7	135,000	△18.8	372.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は当該株式分割が期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	362,704,000株	26年3月期	362,704,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	67,318株	26年3月期	67,318株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	362,636,682株	26年3月期2Q	362,640,054株

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、期末発行済株式数、期末自己株式数並びに期中平均株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 当社は平成26年10月31日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	11
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	11
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	11
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	11
3. 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(セグメント情報等)	17
(重要な後発事象)	18

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）（以下、「当第2四半期」）におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化等により、個人消費はこのところ足踏みが見受けられました。世界の景気は緩やかに回復しているものの、アメリカの金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国経済の状況、地政学的リスク等により、国内景気が下押しされる傾向が見られました。当社の燃料調達コストに影響を与える米国ドルの為替レートについては、8月までは安定的に推移しましたが、9月に入って急速に円安が進みました。当社はこのような経済状況のもと、平成26年3月26日に発表しましたJALグループ中期経営計画ローリングプラン2014で掲げた目標を達成するべく、安全運航の堅持を基盤としたうえで、経営の効率化を図り、お客さまに最高のサービスを提供できるよう努めました。

以上の結果、当第2四半期における営業収益は6,837億円（前年同期比3.7%増加）、営業費用は5,909億円（前年同期比4.9%増加）となり、営業利益は928億円（前年同期比3.1%減少）、経常利益は916億円（前年同期比1.7%増加）、四半期純利益は803億円（前年同期比2.0%減少）となりました。

#### <航空運送事業セグメント>

当第2四半期における航空運送事業セグメントの業績については、営業収益は6,093億円（前年同期比3.4%増加）、営業利益は826億円（前年同期比4.1%減少）となりました。（営業収益及び営業利益はセグメント間連結消去前数値です。）

詳細は以下のとおりであります。

①国際線

項目	前第2四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	対前年同期比 (%) (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	222,209	233,940	105.3%
有償旅客数 (人)	3,847,675	3,895,416	101.2%
有償旅客キロ (千人・キロ)	17,608,006	18,185,573	103.3%
有効座席キロ (千席・キロ)	23,089,875	23,988,785	103.9%
有償座席利用率 (%)	76.3	75.8	△0.4
貨物収入 (百万円)	26,291	28,827	109.6%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	743,334	848,040	114.1%

国際線旅客においては、羽田・成田の2大ハブ機能の拡充により、収益基盤の充実を図りました。

路線運営面では、羽田空港の国際線発着枠拡大に伴い、昼間時間帯に新たに羽田＝ロンドン、パリ、シンガポール、バンコク線の運航を開始いたしました。加えて、深夜早朝時間帯を活用し、羽田＝ホーチミン線を開設しました。これにより、国内線との乗り継ぎを活用した国内地方から海外、海外から国内地方への需要の獲得を強化しました。また、成田空港においては、成田＝ニューヨーク線、成田＝ジャカルタ線をそれぞれ週7便増便して週14便とし、旺盛な北米＝アジア需要の取り込みを図りました。加えて、羽田空港の暫定国際チャーター枠を活用し、イタリア（ローマ、ミラノ）への直行チャーター便を運航しました。このように、多種多様化する需要を的確に捉え、ネットワークの充実を図り、お客さまの利便性向上に努めております。

営業面では、昨年度から続く旺盛な訪日需要の獲得に取り組んでおります。海外地区においても販売強化を図っており、その一環として海外地区JALホームページを充実させ、魅力・利便性の向上を図りました。具体的には、訪日外国人向け情報案内サイト「Guide to Japan」をリニューアルすることによって、日本の魅力を分かりやすく紹介しています。また、ホテル予約についても提携社を増やし、レンタカーの予約も可能となりました。加えて、JAL便利用のお客さまにはNTT東日本が提供する無料Wi-FiサービスのIDとパスワードを事前にオンラインで取得できるようになりました。このように世界中のお客さまに日本での滞在をより便利に、快適にお過ごしいただき、一人でも多くの海外のお客さまを日本にお迎えするために様々な挑戦を続けていきます。

商品面では、ビジネスクラスは全席通路アクセスのフルフラット仕様、エコノミークラスは足元スペースを最大約10cm広げた「新・間隔エコノミー」を装着した「SKY SUITE(スカイスイート)」機材の導入を拡大し、お客さまへの認知拡大を図りました。ボーイング777-300ERについては全13機にて、羽田＝ロンドン、パリ線、成田＝ニューヨーク、ロサンゼルス、シカゴ、フランクフルト、ジャカルタ(JL725/726)線に、ボーイング767-300ERについては9機の機材改修を終え、クアラルンプール、シンガポール、バンコク、大連等アジア路線を中心に運航しております。機内でインターネットがご利用いただける「JAL SKY Wi-Fi」については、上記777-300ERの路線に導入しております。また、羽田空港国際線の拡張にあわせて、新しいサクララウンジをオープンしました。「モダンジャパニーズ」というコンセプトのもと、桜や日本の伝統工芸品など和の素材を用い、JALならではの「日本のこころ」「日本のおもてなし」を、ラウンジで表現いたしました。このサクララウンジは、空間をうまく利用した国際的なラウンジとして2014年度「グッドデザイン賞」（主催：公益財団法人日本デザイン振興会）を受賞いたしました。平成26年8月29日にはサクララウンジに続いて、羽田空港国際線JALファーストクラスラウンジがリニューアルオープンし、鉄板を使ったお食事ライブサービスや靴磨きなど、お客さま一人ひとりにきめ細やかなサービスをご提供し、おもてなしの頂点を目指します。一方、成田空港国際線JALファーストクラスラウンジにおいても職人がお客さまの目の前でサービスする「握り寿司」の提供を開始いたしました。機内食においては、「日本の素晴らしさ」を発信していく地域活性化プロジェクト、「JAPAN PROJECT」の一環として、一部の国際線ビジネスクラスにて、7月は沖縄、8月は北海道、9月は新潟をテーマとして「ご当地御膳」をご提供いたしました。

今後もお客さまの利便性向上に加えて新鮮な感動をお届けできるよう、新しいチャレンジを続けてまいります。

以上の結果、旺盛な海外発需要、日本発ビジネス需要に支えられ、当第2四半期の国際線供給は有効座席キロベースで前年同期比3.9%の増加、需要は有償旅客キロベースで前年同期比3.3%の増加となり、有償座席利用率(L/F)は75.8%(前年同期比0.4ポイント低下)、国際旅客収入は2,339億円(前年同期比5.3%増加)となりました。

国際線貨物においては、特に北米向け需要が伸びる中、日本発自動車関連需要などを積極的に取り込んだ他、レバニューマネージメントを強化し生鮮品など三国間の経由貨物も効率的に取り込むことで収入の極大化に努めまし

た。営業面では発着便数が増加した羽田空港の体制を強化し、内際接続輸送サービス（J-LINK）の拡充に努めるとともに、需要が見込める路線ではリスクを最小化した上でエアラインチャーター制度を活用して他社機材による輸送も実施してまいりました。当第2四半期の輸送実績については有償貨物トン・キロベースで前年同期比14.1%の増加となり、収入については前年同期比9.6%増加の288億円となりました。

国際線郵便においては堅調な伸びを見せている個人通販の需要を取り込んだことにより前年同期を着実に上回る需要を確保いたしました。当第2四半期の輸送実績については郵便トン・キロベースで前年同期比7.6%の増加となり、収入については前年同期比20.6%増加の47億円となりました。

②国内線

項目	前第2四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	対前年同期比 (%) (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	251,710	248,192	98.6%
有償旅客数 (人)	15,784,298	15,952,535	101.1%
有償旅客キロ (千人・キロ)	11,999,957	12,138,603	101.2%
有効座席キロ (千席・キロ)	19,229,546	18,490,327	96.2%
有償座席利用率 (%)	62.4	65.6	3.2
貨物収入 (百万円)	12,671	12,321	97.2%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	182,852	177,149	96.9%

国内線旅客においては、需要喚起策の実施により、収入の極大化を図りました。

路線運営面では、羽田＝伊丹、関西、那覇、岡山線などの路線に加えて、地方自治体と航空会社が共同で地方路線の充実を図る「コンテスト枠」により、羽田＝山形線を増便いたしました。また伊丹＝那覇線など需要の見込まれる路線において増便を実施し、お客さまのさらなる利便性向上を図りました。

機内サービス面では、国内線新仕様機材「JAL SKY NEXT (JALスカイネクスト)」の運航を開始しました。座席には本革を使用することにより上質感を演出するとともに、普通席においてはシートのスリム化によって足元スペース（ひざ回り）を現行座席から最大5センチ拡大し、居住性と快適性の向上を実現しました。また機内照明のLED化により、フライト中の時間や季節に応じた機内照明環境を演出し、時間とともに移ろう自然のリズムを通じて、くつろぎと日本らしさを感じて頂けるようになりました。さらには、日本の国内線では初となる機内インターネットサービス「JAL SKY Wi-Fi」を展開し、お客さまのスマートフォン、パソコンなどから、機内エンターテインメントのご利用やインターネット接続が可能となりました。機内インテリアのトータルコーディネートにより上質な空間づくりを追求し、機内サービスのさらなる品質向上に努め、多くのお客さまから大変ご好評いただいております。なお「JAL SKY NEXT」は2014年度グッドデザイン・ベスト100（主催：公益財団法人日本デザイン振興会）を受賞しました。

営業面では、中期経営計画における為替や燃油市況など中長期的な見通しから、自助努力でまかないきれない部分を7月4日搭乗分以降より一部運賃・料金の値上げにて対応させていただきました。また羽田空港の国際線発着枠の拡大に伴い、増加する国内地方から海外への乗り継ぎ需要や訪日外国人旅行者の国内線乗り継ぎ需要に対して積極的な誘導を行いました。急速に普及が進むモバイル端末向けのサービスにおいては、ご予約・ご購入から旅の情報収集まで操作できるタブレット端末専用アプリ「JAL Flight Navi」の提供を開始するなど新たなサービスの提供・機能向上を行い、8月にはスマートフォン向けアプリの累計ダウンロード数が200万件を突破しました。

以上の結果、当第2四半期の国内線供給は有効座席キロベースで前年同期比3.8%の減少、需要は有償旅客キロベースで前年同期比1.2%の増加となり、有償座席利用率（L/F）は65.6%（前年同期比3.2ポイント上昇）、国内旅客収入は2,481億円（前年同期比1.4%減少）となりました。

国内線貨物においては消費税率引き上げ前の需要増が年度初めまで続いたことやトラック不足による陸送から航空への移転により需要が一時増加し、また夏場には旺盛な生鮮品貨物を取り込みましたが、当社の供給量の減少により、当第2四半期の輸送実績については有償貨物トン・キロベースで前年同期比3.1%減少となり、収入については前年同期比2.8%減少の123億円となりました。

航空運送事業セグメントの部門別売上高は次のとおりであります。

科目	前第2四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	構成比 (%)	当第2四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	構成比 (%)	対前年 同期比 (%)
国際線					
旅客収入 (百万円)	222,209	37.7	233,940	38.4	105.3
貨物収入 (百万円)	26,291	4.5	28,827	4.7	109.6
郵便収入 (百万円)	3,970	0.7	4,787	0.8	120.6
手荷物収入 (百万円)	302	0.1	337	0.1	111.6
小計 (百万円)	252,774	42.9	267,893	44.0	106.0
国内線					
旅客収入 (百万円)	251,710	42.7	248,192	40.7	98.6
貨物収入 (百万円)	12,671	2.2	12,321	2.0	97.2
郵便収入 (百万円)	1,555	0.3	1,596	0.3	102.7
手荷物収入 (百万円)	132	0.0	139	0.0	105.0
小計 (百万円)	266,070	45.2	262,250	43.0	98.6
国際線・国内線合計 (百万円)	518,844	88.1	530,143	87.0	102.2
その他の収入 (百万円)	70,211	11.9	79,201	13.0	112.8
合計 (百万円)	589,056	100.0	609,344	100.0	103.4

(注) 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。



連結輸送実績は次のとおりであります。

項目	前第2四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
<b>国際線</b>			
有償旅客数 (人)	3,847,675	3,895,416	101.2%
有償旅客キロ (千人・キロ)	17,608,006	18,185,573	103.3%
有効座席キロ (千席・キロ)	23,089,875	23,988,785	103.9%
有償座席利用率 (%)	76.3	75.8	△0.4
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	743,334	848,040	114.1%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	97,201	104,565	107.6%
<b>国内線</b>			
有償旅客数 (人)	15,784,298	15,952,535	101.1%
有償旅客キロ (千人・キロ)	11,999,957	12,138,603	101.2%
有効座席キロ (千席・キロ)	19,229,546	18,490,327	96.2%
有償座席利用率 (%)	62.4	65.6	3.2
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	182,852	177,149	96.9%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	10,904	11,309	103.7%
<b>合計</b>			
有償旅客数 (人)	19,631,973	19,847,951	101.1%
有償旅客キロ (千人・キロ)	29,607,964	30,324,176	102.4%
有効座席キロ (千席・キロ)	42,319,422	42,479,112	100.4%
有償座席利用率 (%)	70.0	71.4	1.4
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	926,187	1,025,189	110.7%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	108,105	115,874	107.2%

- (注) 1. 旅客キロは、各区間有効旅客数(人)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであり、座席キロは、各区間有効座席数(席)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであります。輸送量(トン・キロ)は、各区間輸送量(トン)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであります。
2. 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機構)の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
3. 国際線：日本航空(株)  
国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、(株)ジャルエクスプレス、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアコミューター(株)
4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

## <その他>

その他の事業においては、グループ企業価値の最大化を図ると共に、利益率向上に努めました。その他の事業における主要2社の概況は以下のとおりであります。

株式会社ジャルパックは、平成26年「JALパック」ブランド誕生50周年を迎えました。これを記念し、安心して高品質そして個性豊かな50周年限定の特別企画ツアーを展開し、数多くのお客さまにご参加頂きました。海外旅行の取扱人数は、円安による販売価格の上昇やタイなど一部アジア諸国の情勢不安により、前年を5.7%下回る14万3千人となりました。国内旅行の取扱人数は、予約受付期限を出発日10日前から7日前までに延長したことによる間際需要の取り込みにより、前年を7.7%上回る116万5千人となりました。以上の結果、営業収益（連結消去前）は912億円（前年同期比2.7%増加）となりました。

株式会社ジャルカードは、空港やインターネット経路での会員獲得活動に精力的に取り組むとともに、最上位カード「プラチナカード」の新商品である「JAL・JCBカード プラチナ」をこの4月に新たに発行し、また、学生向けカードである「JALカードnavi」の会員数拡大にも努めた結果、会員数は平成26年3月末より7万人強増えて、299万人となりました。取扱高については、消費税率引き上げによる消費落ち込み懸念や、夏場の天候不順などのマイナス要因があったものの、消費動向はおおむね堅調に推移したことに加え、利用促進キャンペーンの実施や会員向けイベントの実施などの会員サービス向上に努めたことにより、好調に推移しました。以上の結果、営業収益（連結消去前）は98億円（前年同期比8.2%増加）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、現金及び預金など流動資産が前期末比274億円増加し、また、航空機前払金の支払いなどにより固定資産が前期末比323億円増加したため、合計では前期末比598億円増加の1兆4,000億円となりました。

負債は、退職給付に係る負債や前受金の増加を主因に、前期末比342億円増加の6,633億円となりました。

純資産は、退職給付に関する会計基準等の改正に伴う影響や配当金の支払いなど減少要因はありましたが、四半期純利益の計上を主因として、前期末比255億円増加の7,366億円となりました。

詳細は、「3. 四半期連結財務諸表（1）四半期連結貸借対照表」をご覧ください。

### キャッシュ・フローの状況

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益918億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は1,417億円（前年同期比34億円の増加）となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得や定期預金の預け入れによる支出を主因として、投資活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は△1,353億円（前年同期比619億円の増加）となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いや有利子負債の返済により、財務活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は△529億円（前年同期比40億円の減少）となりました。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比446億円減少の1,105億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 通期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表通期予想 (A)	百万円 1,350,000	百万円 140,000	百万円 135,000	百万円 115,000	円 銭 317.12
今回発表通期予想 (B)	1,340,000	158,000	155,000	135,000	372.27
増減額 (B-A)	△10,000	+18,000	+20,000	+20,000	—
増減率 (%)	△0.7	+12.9	+14.8	+17.4	—
(参考) 前期連結実績 (平成26年3月期)	1,309,343	166,792	157,634	166,251	458.45

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

② 通期個別業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表通期予想 (A)	百万円 1,095,000	百万円 100,000	百万円 100,000	円 銭 275.71
今回発表通期予想 (B)	1,090,000	115,000	144,000	397.02
増減額 (B-A)	△5,000	+15,000	+44,000	—
増減率 (%)	△0.5	+15.0	+44.0	—
(参考) 前期個別実績 (平成26年3月期)	1,049,247	127,770	144,874	399.43

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

③ 修正の理由等

足元の市況を反映し、市況前提の見直しを以下の通り行いました。

	為替レート (円/米ドル)	シンガポールケロシン (米ドル/バレル)	ドバイ原油 (米ドル/バレル)
前回発表通期予想	107.0円	125.0ドル	107.0ドル
今回発表通期予想	104.6円 (下期：107.0円)	118.7ドル (下期：118.0ドル)	105.1ドル (下期：105.0ドル)

通期連結売上高については、国際線旅客において海外発需要および日本発ビジネス需要が好調に推移する一方、旅行売上が円安影響により計画を下回っていること、加えて関連会社に対する燃油転売契約を見直し、下期は計画に含めていた燃油転売額を収入・費用双方から差し引くことなどにより、前回発表予想額と比べて100億円の減少を見込んでおります。通期連結営業費用については、燃油市況下落の影響や上期に引き続き下期においても費用削減を継続することなどにより、前回発表予想額と比べて280億円の減少を見込んでおります。これらを反映した通期連結営業利益は前回発表予想と比べて180億円の増加を見込んでおります。

また、通期連結営業利益の増加により通期連結経常利益については200億円の増加、通期連結当期純利益については200億円の増加となる見通しであることから、平成27年3月期の業績予想を修正いたします。

通期個別業績予想の修正は連結業績予想と同様の理由に加え、2014年10月1日に当社の100%子会社である株式会社ジャルエクスプレスを吸収合併したことから、個別決算において270億円の抱合せ株式消滅差益（特別利益）が計上され、前回発表予想の当期純利益と比べて、440億円増加の1,440億円となる見込みであります。なお、当該特別利益は、連結決算に与える影響はありません。

当社は、株主への利益還元を経営の最重要事項のひとつとしてとらえており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するための投資や強固な財務体質構築に資する内部留保を確保しつつ、継続的に配当を行うことにより、株主への利益還元を積極的に行うことを基本方針としております。当社は配当金総額として、連結当期純利益から法人税等調整額を除いた額の20%程度を株主の皆様への配当に充てる意向としておりますが、平成27年3月期の配当金予想につきましては、業績見通しがより明らかになった段階で随時開示する予定です。今後の株主還元につきましては、強固な財務基盤が備わっていると合理的に判断された時点で、さらなる充実を検討していくことといたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が30,965百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,150百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,151百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「3. 四半期連結財務諸表（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	368,774	384,776
受取手形及び営業未収入金	143,807	151,573
有価証券	58	—
貯蔵品	20,680	20,838
その他	72,614	76,158
貸倒引当金	△926	△901
流動資産合計	605,009	632,445
固定資産		
有形固定資産		
航空機（純額）	447,021	450,671
その他（純額）	114,256	134,500
有形固定資産合計	561,277	585,171
無形固定資産	49,703	53,843
投資その他の資産	124,177	128,539
固定資産合計	735,158	767,554
資産合計	1,340,168	1,400,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	148,999	156,465
短期借入金	287	42
1年内返済予定の長期借入金	8,062	8,148
リース債務	32,455	28,258
割賦未払金	196	197
引当金	332	274
その他	143,932	163,945
流動負債合計	334,265	357,333
固定負債		
長期借入金	45,084	41,738
リース債務	46,996	33,499
長期割賦未払金	1,200	1,113
退職給付に係る負債	166,643	194,237
引当金	6,352	5,985
その他	28,561	29,475
固定負債合計	294,838	306,050
負債合計	629,103	663,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,352	181,352
資本剰余金	183,043	183,043
利益剰余金	332,067	352,415
自己株式	△130	△130
株主資本合計	696,332	716,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,450	12,251
繰延ヘッジ損益	6,887	4,554
為替換算調整勘定	△5,187	△5,174
退職給付に係る調整累計額	△14,193	△13,171
その他の包括利益累計額合計	△6,044	△1,539
少数株主持分	20,775	21,476
純資産合計	711,064	736,616
負債純資産合計	1,340,168	1,400,000

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	659,300	683,771
事業費	480,984	504,252
営業総利益	178,315	179,518
販売費及び一般管理費	82,475	86,661
営業利益	95,840	92,856
営業外収益		
受取利息及び配当金	835	793
為替差益	—	1,825
航空機材売却益	928	1,567
その他	1,514	769
営業外収益合計	3,278	4,955
営業外費用		
支払利息	1,097	884
航空機材処分損	1,728	2,766
その他	6,121	2,462
営業外費用合計	8,947	6,113
経常利益	90,171	91,698
特別利益		
受取補償金	2,355	846
その他	219	195
特別利益合計	2,575	1,041
特別損失		
減損損失	1,497	713
その他	378	195
特別損失合計	1,875	909
税金等調整前四半期純利益	90,871	91,830
法人税等	6,445	8,899
少数株主損益調整前四半期純利益	84,425	82,930
少数株主利益	2,485	2,607
四半期純利益	81,940	80,323
少数株主利益	2,485	2,607
少数株主損益調整前四半期純利益	84,425	82,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,520	5,704
繰延ヘッジ損益	△1,195	△2,331
為替換算調整勘定	901	△36
退職給付に係る調整額	—	1,052
持分法適用会社に対する持分相当額	40	123
その他の包括利益合計	3,267	4,512
四半期包括利益	87,693	87,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,015	84,828
少数株主に係る四半期包括利益	2,677	2,614



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	90,871	91,830
減価償却費	40,561	42,641
固定資産除売却損益及び減損損失(△は益)	3,313	2,278
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,103	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△2,780
受取利息及び受取配当金	△835	△793
支払利息	1,097	884
為替差損益(△は益)	324	△1,314
持分法による投資損益(△は益)	1,381	879
受取手形及び営業未収入金の増減額(△は増加)	△11,917	△7,860
貯蔵品の増減額(△は増加)	382	△155
営業未払金の増減額(△は減少)	4,606	7,500
その他	15,972	13,692
小計	144,655	146,803
利息及び配当金の受取額	1,224	1,157
利息の支払額	△1,183	△941
法人税等の支払額	△6,378	△5,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,319	141,741
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△247,880	△222,511
定期預金の払戻による収入	232,702	162,332
固定資産の取得による支出	△56,277	△77,256
固定資産の売却による収入	2,203	1,728
投資有価証券の取得による支出	△1,336	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	328	118
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	180
貸付けによる支出	△4,159	△143
貸付金の回収による収入	1,026	859
その他	1	△619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,391	△135,311
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	62	△148
長期借入れによる収入	—	248
長期借入金の返済による支出	△4,906	△4,024
リース債務の返済による支出	△18,076	△18,058
配当金の支払額	△32,234	△28,961
少数株主への配当金の支払額	△1,929	△2,046
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,085	△52,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	530	1,890
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,373	△44,671
現金及び現金同等物の期首残高	99,413	155,252
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	4
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 107,789	※1 110,585

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	371,838百万円	384,776百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△264,049	△274,191
現金及び現金同等物	107,789	110,585

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金が30,965百万円減少しております。詳細は、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注) 3
	航空運送 事業				
売上高					
① 外部顧客への売上高	526,210	133,089	659,300	—	659,300
② セグメント間の内部売上 高又は振替高	62,845	16,237	79,083	△79,083	—
計	589,056	149,327	738,383	△79,083	659,300
セグメント利益	86,150	9,949	96,100	△259	95,840

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注) 3
	航空運送 事業				
売上高					
① 外部顧客への売上高	546,717	137,054	683,771	—	683,771
② セグメント間の内部売上 高又は振替高	62,627	16,549	79,176	△79,176	—
計	609,344	153,603	762,948	△79,176	683,771
セグメント利益	82,625	11,141	93,766	△909	92,856

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。この結果、従来の方法に比べ、航空運送事業の当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益が1,151百万円増加しております。

## (重要な後発事象)

### 株式の分割及び発行可能株式総数に関わる定款変更

当社は、平成26年1月31日及び4月30日開催の取締役会における決議に基づき、普通株式の株式分割を実施いたしました。上述株式分割につきましては、平成26年6月18日開催の第65期定時株主総会で承認可決されました発行可能株式総数に関わる定款変更と一体として、平成26年10月1日に効力が生じております。

#### 1. 株式の分割及び発行可能株式総数に関わる定款変更の目的

当社は、東京証券取引所市場第一部上場企業の投資単位として一般的な価格帯を参考とし、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、個人投資家をはじめとする幅広い投資家が、当社の株式により一層投資しやすい環境を整えることで、流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。

また、上記株式分割に伴い、発行済株式総数が定款に基づく普通株式の発行可能種類株式総数である3億5,000万株を超過することとなるため、発行可能株式総数に関わる定款変更を行いました。

#### 2. 株式の分割

##### (1) 分割の方法

平成26年9月30日の最終の株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。なお、当社が航空法の規定に従い、名義書換を拒否した株式(外国人等持株調整株式)についても、同様に株式分割の対象といたしました。

##### (2) 分割により増加した株式数

① 株式の分割前の発行済株式総数	181,352,000株
② 株式の分割により増加した株式数	181,352,000株
③ 株式の分割後の発行済株式総数	362,704,000株
④ 株式の分割後の発行可能株式総数	750,000,000株

#### 3. 分割の日程

(1) 基準日公告日	平成26年9月12日
(2) 基準日	平成26年9月30日
(3) 効力発生日	平成26年10月1日

#### 4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

##### 1株当たり四半期純利益

前第2四半期連結累計期間	225円95銭
当第2四半期連結累計期間	221円50銭

5. 発行可能株式総数に関わる定款変更の内容

(1) 変更の内容

(下線部は変更部分を示します。)

変 更 前	変 更 後																				
<p>(発行可能株式総数)</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>4億株</u>とし、 各種類の株式の発行可能種類株式総数は、次のとおりとする。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;"><u>3億5000万株</u></td> </tr> <tr> <td>第1種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1250万株</td> </tr> <tr> <td>第2種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1250万株</td> </tr> <tr> <td>第3種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1250万株</td> </tr> <tr> <td>第4種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1250万株</td> </tr> </table>	普通株式	<u>3億5000万株</u>	第1種優先株式	1250万株	第2種優先株式	1250万株	第3種優先株式	1250万株	第4種優先株式	1250万株	<p>(発行可能株式総数)</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>7億5000万株</u>とし、 各種類の株式の発行可能種類株式総数は、次のとおりとする。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;"><u>7億株</u></td> </tr> <tr> <td>第1種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1250万株</td> </tr> <tr> <td>第2種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1250万株</td> </tr> <tr> <td>第3種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1250万株</td> </tr> <tr> <td>第4種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1250万株</td> </tr> </table>	普通株式	<u>7億株</u>	第1種優先株式	1250万株	第2種優先株式	1250万株	第3種優先株式	1250万株	第4種優先株式	1250万株
普通株式	<u>3億5000万株</u>																				
第1種優先株式	1250万株																				
第2種優先株式	1250万株																				
第3種優先株式	1250万株																				
第4種優先株式	1250万株																				
普通株式	<u>7億株</u>																				
第1種優先株式	1250万株																				
第2種優先株式	1250万株																				
第3種優先株式	1250万株																				
第4種優先株式	1250万株																				

(2) 変更の日程

効力発生日 平成26年10月1日